

1 年度のハイライト

<「21世紀を生き抜くための能力+α」を備えた教員を養成するための教育課程の開発・導入>

○ アクティブ・ラーニングを実践できる教員の養成

学生の実践力や思考力を高めるとともに、学校現場でアクティブ・ラーニングを実践できる教員の養成に資するため、平成28年度に「アクティブ・ラーニングを取り入れるための方針」を策定し、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業科目の調査を毎年度実施してきた。中期計画に掲げた「5割以上の科目」については、学校教育学部、大学院学校教育研究科とも平成29年度に目標値を達成した。

さらに平成31年度の大学改革に伴い、教育課程の整備及び成績評価基準の改正を実施した際、「平成31年度教育課程の編成基準等に関する取扱い」に、アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善について考慮することを明記するなど、積極的な導入の取組を進めた結果、全授業科目を対象としたアクティブ・ラーニング導入率は、学部では令和元年度78.7%から令和2年度86.7%（1,078科目/1,244科目）に、大学院修士課程では令和元年度83.5%から令和2年度90.0%（595科目/661科目）に、大学院専門職学位課程（教職大学院）では、令和元年度92.1%から令和2年度95.9%（162科目/169科目）と着実に伸びており、学生の実践力や思考力を高めるアクティブ・ラーニングの授業導入により、時代や社会の要請に応える教育実践力を備え、学校現場でアクティブ・ラーニングを実践できる教員養成を推進した。

○ 学校実習の実施

学校現場の諸課題を多面的・総合的に捉え解決する力を修得した教員を養成するため、上越近隣4市（上越市、妙高市、糸魚川市、柏崎市）の教育委員会及びそれぞれの校長会が協働し、学校実習を地域で支える体制整備を図ることを目的として設立した「学校実習コンソーシアム上越」において、実習校のマッチングを行い、コロナ禍においても履修希望者に対し十分な連携協力校を確保した。

これらのことから専門職学位課程における「学校支援プロジェクト」は、83校から連携希望があり、73校（延べ77件）と連携するとともに、修士課程における「課題研究プロジェクト」は、32校からの連携希望があり、31校（延べ35件）と連携、大学院全体では、104校（延べ112件）と連携した。

<教員就職率>

令和2年度は、令和3年3月学部卒業者の教員就職率（進学者及び保育士就職者を除く。）が中期計画に掲げる80%以上の目標値に対して87.9%となり、文部科学省が発表した「国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）の令和3年3月卒業者の就職状況」において、全国44大学・学部中第1位となった。また、大学院修了者の教員就職率（現職教員、進学者及び外国人留学生を除く。）は修士課程75%以上、専門職学位課程100%の目標値に対して修士課程74.7%、専門職学位課程（教職大学院）96.9%と、それぞれ高い教員就職率を維持した。

<多様な学生に対する支援体制の強化>

○ 障害学生への支援

障害学生を個別に支援するため、学生ごとに障害学生支援連絡会議を開催し、支援方策等について協議・検討した結果を基に、合理的配慮の合意形成を行い、それぞれの支援方策を実施した。

なお、聴覚障害学生への修学支援として、PC・ノートテイク、手話通訳者を配置し、PCテイクは各障害学生の授業ごとに学生ワークスタッフを配置し、学生リーダーがPCテイクとなる学生の調整を行った。加えて、障害学生が安心して修学・生活できる環境構築の支援として、点字プリンターやオージオメータ等、学生の障

害特性を考慮した各種設備を整備した。これらの支援等により、令和2年度大学院修士課程5人全員が特別支援学校教職員として常勤採用された。

○ 性的多様性に関する取組

「上越教育大学における性的多様性（SOGIE）に対する基本理念」を令和2年度版学生手帳に掲載し、学生及び役職員へ周知するとともに、「上越教育大学における性的多様性（SOGIE）に関するガイドライン」を本学ホームページに掲載し、相談窓口の案内とともに学内外へ公表した。

○ 保健管理センターのカウンセラー（臨床心理士）の常勤化

学生のような悩みの増加に対応するため、これまで週3日としていたカウンセラーを、令和2年4月から常勤化することにより、月曜日から金曜日まで学生の相談に対応できる体制を構築した。

○ 経済支援

新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けている学生等に対し、食事を通じた学生への経済支援と健康管理に資するために、本学食堂において「学生応援200円ランチ」を提供するとともに、アルバイトの自粛や停止等に伴い、生活が苦しくなり経済的に困窮している学生に対して、上越教育大学くびきの奨学金に緊急学生支援金制度を創設し、一人当たり5万円の緊急給付を28人（学部8人、大学院20人）に対して行った。

<大学と附属学校の連携強化>

○ 大学と附属学校が連携した教育実習代替プログラムの実施

新型コロナウイルス感染症の影響で、例年近隣公立小中学校で実施している学部の初等教育実習及び中等教育実習の通常実施が困難となったことにより、教育実習の特例に関する通知に基づき、一部代替プログラム（学内プログラム）を実施し、同プログラムにおいては、附属学校に整備されたICT環境を活用し、学生が大学からオンラインにより、両校の児童・生徒に授業を行うなど、附属学校と連携したプログラムを実施した。

○ 附属小中学校における働き方改革（校務支援システムの導入）

Society5.0時代の到来を見据えた新時代の学びに向けて、これまで高い成果を挙げてきた大学附属小中学校の教育を発展・向上させ、持続可能なものとするために、学校における働き方改革による業務の質的転換を図り、限られた時間の中で教員と児童生徒が向き合う時間をしっかりと確保していくことに取り組むこととしており、このための具体的な方策の一つとして、全国の国立大学附属学校の中でも早期の取組として、統合型校務支援システムの導入及びファイル共有環境の整備を進め、附属小中学校の連携強化を図った。

<教育研究棟（人文）の改修>

総合研究棟である人文棟の第I期改修として7階・8階の工事に着手した。窓ガラスの断熱性向上や空調設備など環境に配慮した省エネルギー施設設備を導入する一方、アクティブ・ラーニング等に適した学修環境の整備として、使用ニーズに合わせて柔軟に可変可能なスペースを新設するなど、共同利用スペースを390㎡から約2倍の784㎡に拡大し、施設の有効利用を推進した。